

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-イ	残された戦後処理問題の解決	施策	②所有者不明土地問題の抜本的解決
			施策の小項目名	○所有者不明土地問題の抜本的解決策の検討
主な取組	所有者不明土地関連法の調査研究		対応する成果指標	所有者不明土地管理解除率
施策の方向	<p>・所有者不明土地に関連する法律について調査研究を進めるとともに、国、市町村及び関係団体等と意見交換を行うなど連携し、これら関連法の適用による抜本的解決の実現に向けて取り組めます。これらの土地のすべてが県民の貴重な財産として有効活用が図られるよう、国に対し抜本的解決に向けた法制上の措置及び財政措置の取組を加速するよう強く求めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
所有者不明土地関連法(民法・不動産登記法の改正による所有者不明土地等管理者制度等)の調査研究を行う。	県,市町村,国	所有者不明土地関連法(民法・不動産登記法の改正による所有者不明土地等管理者制度等)の調査研究		
		検討会の開催・参加回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	総務部管財課	【 098-866-2106 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 所有者不明土地問題対策経費				予算事業名 所有者不明土地問題対策経費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	委託			国直轄	委託	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
関係法令の適用可能性がある土地からモデルケースを選定し、裁判所に対する管理命令申立書の検討を行った。				新たにモデルケースを選定し、裁判所に対する管理命令申立書を検討するとともに、他県における事例の情報収集を行う。		

活動指標名	検討会の開催・参加回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	7回	8回	3回	1回	100.0%	順調	関係法令の適用可能性がある土地から4件のモデルケースを選定し、各モデルケース毎の裁判所に対する管理命令申立書の検討を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>関係法令の適用可能性がある土地から、沖縄県が管理する土地2件、那覇市が管理する土地2件をモデルケースとして選定し、裁判所に対する申立文書の検討を行った。令和5年4月から施行される改正民法における所有者不明土地等管理制度を県又は市町村にて活用するため、検討を行った申立文書を活用することが出来る。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>改正民法等による所有者不明土地等管理制度を調査研究するとともに、国、市町村及び関係機関と意見交換を行うなど連携し、同法の適用による抜本的解決の実現性を検討する。</p>	<p>県、国及び市町村だけでなく、不動産鑑定士協会や法務局不動産登記部門も検討会に招聘し、意見交換を行った。裁判所に対する管理命令申立書の検討を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	令和5年4月より施行される改正民法について検討しているが、施行後に他県における財産申立の情報収集が必要である。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	4件のモデルケースについて検討を行ったが、他のケースについても検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
③ 他地域等事例を参考とした改善	他県における財産管理申立の情報収集を行う。
⑦ 取組の時期・対象の改善	他のケースについても検討を行う。